

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社イオレ

【英訳名】 eole Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 直人

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03 - 4455 - 7092 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中井 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03 - 4455 - 7092 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中井 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第3四半期 累計期間 | 第18期 第3四半期 累計期間 | 第17期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,061,899 | 1,281,160 | 1,550,507 |
| 経常利益 (千円) | 97,405 | 7,602 | 155,202 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 79,720 | 4,674 | 91,021 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | |
| 資本金 (千円) | 725,256 | 734,116 | 733,078 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,280,900 | 2,306,000 | 2,302,900 |
| 純資産額 (千円) | 1,058,218 | 1,090,967 | 1,084,259 |
| 総資産額 (千円) | 1,347,433 | 1,317,370 | 1,433,406 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 44.17 | 2.03 | 47.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 34.34 | 1.91 | 42.96 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 78.3 | 82.6 | 75.5 |

| 回次 | 第17期 第3四半期 会計期間 | 第18期 第3四半期 会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 7.16 | 7.82 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載していません。
4. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額については記載していません。
5. 当社は平成29年8月3日開催の取締役会決議により、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
6. 当社は平成29年12月15日付で東京証券取引所マザーズに株式を上場したため、第17期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は1,317,370千円となり、前事業年度末に比べて116,036千円(8.1%)減少いたしました。これは主として、売掛金が71,823千円減少、現金及び預金が58,739千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は226,403千円となり、前事業年度末に比べて122,744千円(35.2%)減少いたしました。これは主として、社債(1年内償還予定分含む)が償還により70,000千円減少、未払法人税等が23,525千円減少、未払消費税等が14,350千円減少、未払金が11,152千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,090,967千円となり、前事業年度末に比べて6,708千円(0.6%)増加いたしました。これは主として、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が4,674千円増加したことによるものであります。

経営成績

当第3四半期累計期間(平成30年4月1日~平成30年12月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復の兆しが見られている一方で、米国の通商政策の動向が世界経済に与える影響、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されており、依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場においては、デジタル広告費の成長率は平成31年12.0%、平成32年10.8%と、二桁成長が続く見通しとなり、総広告費に占めるデジタル広告費の割合はテレビ広告費を上回ることとなり、さらに伸長していく見通しとなっております。(電通イー・ジェス・ネットワーク「世界の広告費成長率予測」)

このような事業環境の下、当社は、「pinpoint及びその他運用型広告」の更なる拡大を図ることを基本方針に、その体制強化並びにOEM代理店強化に努めた結果、同サービスを中心に堅調に推移しました。また、「らくらく連絡網」、「ガクバアルバイト」、「らくらくアルバイト」に関しては、UIの改良やビジネスリスクを低減する施策等を行ってまいりました。

その結果、「らくらく連絡網」の平成30年12月末時点の会員数は672万人(前年同期比0.9%増)、アプリ会員数は173万人(前年同期比21.0%増)、有効団体数は38万団体(前年同期比0.5%増)、「ガクバアルバイト」の当第3四半期累計期間における新規登録者数は10万人(前年同四半期比41.0%増)、「らくらくアルバイト」の平成30年12月末時点の会員数は145万人(前年同期比18.4%増)となっております。

なお、「らくらく連絡網」には、新学期が始まる4月から6月に会員数並びに団体数が増加し、一方で、学校関係をはじめとする一部の団体活動が終了する年末から3月末に会員数並びに団体数が減少する季節性動向が存在いたします。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,281,160千円(前年同四半期比20.6%増)、営業利益は9,636千円(前年同四半期比91.4%減)、経常利益は7,602千円(前年同四半期比92.2%減)、四半期純利益は4,674千円(前年同四半期比94.1%減)となりました。

なお、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当第3四半期累計期間のサービス別の販売実績を示すと、次の通りであります。

| サービスの名称 | 当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) |
|--------------------|--|
| | 販売高(千円) |
| らくらく連絡網 | 99,669 |
| ガクバアルバイト | 123,449 |
| らくらくアルバイト | 131,890 |
| pinpoint及びその他運用型広告 | 748,860 |
| その他 | 177,291 |
| 合計 | 1,281,160 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 当事業年度より、前事業年度まで「その他」に含まれておりました「他媒体広告」と「pinpoint」を1つのサービスとしてとらえ、「pinpoint及びその他運用型広告」としております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,000,000 |
| 計 | 6,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 2,306,000 | 2,306,000 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 2,306,000 | 2,306,000 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年12月31日 | | 2,306,000 | | 734,116 | | 677,038 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,305,400 | 23,054 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | | |
| 発行済株式総数 | 2,306,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 23,054 | |

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社イオレ | 東京都港区高輪三丁目5番23号 | | | | |
| 計 | | | | | |

(注) 当社は、単元未満自己株式21株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 790,603 | 731,864 |
| 売掛金 | 246,899 | 175,075 |
| その他 | 13,622 | 20,451 |
| 貸倒引当金 | 1,447 | 1,681 |
| 流動資産合計 | 1,049,677 | 925,710 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 8,713 | 8,486 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 279,336 | 233,062 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 59,235 |
| リース資産 | 2,696 | - |
| 無形固定資産合計 | 282,032 | 292,298 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 77,072 | 77,072 |
| その他 | 17,301 | 16,696 |
| 貸倒引当金 | 3,850 | 3,550 |
| 投資その他の資産合計 | 90,522 | 90,218 |
| 固定資産合計 | 381,268 | 391,004 |
| 繰延資産 | 2,461 | 656 |
| 資産合計 | 1,433,406 | 1,317,370 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 109,180 | 90,990 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,314 | - |
| 未払法人税等 | 26,192 | 2,666 |
| その他 | 108,846 | 102,747 |
| 流動負債合計 | 298,532 | 226,403 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | - |
| その他 | 614 | - |
| 固定負債合計 | 50,614 | - |
| 負債合計 | 349,147 | 226,403 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 733,078 | 734,116 |
| 資本剰余金 | 676,000 | 677,038 |
| 利益剰余金 | 327,533 | 322,858 |
| 自己株式 | - | 43 |
| 株主資本合計 | 1,081,545 | 1,088,253 |
| 新株予約権 | 2,713 | 2,713 |
| 純資産合計 | 1,084,259 | 1,090,967 |
| 負債純資産合計 | 1,433,406 | 1,317,370 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 1,061,899 | 1,281,160 |
| 売上原価 | 507,919 | 730,082 |
| 売上総利益 | 553,980 | 551,077 |
| 販売費及び一般管理費 | 442,500 | 541,441 |
| 営業利益 | 111,479 | 9,636 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 42 |
| 雑収入 | 187 | 198 |
| 営業外収益合計 | 188 | 241 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 520 | 80 |
| 社債利息 | 101 | 74 |
| 支払手数料 | 509 | 316 |
| 株式公開費用 | 12,108 | - |
| 社債発行費償却 | 1,022 | 1,804 |
| 営業外費用合計 | 14,263 | 2,275 |
| 経常利益 | 97,405 | 7,602 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 71 | - |
| リース解約損 | 72 | - |
| 特別損失合計 | 144 | - |
| 税引前四半期純利益 | 97,260 | 7,602 |
| 法人税等 | 17,539 | 2,928 |
| 四半期純利益 | 79,720 | 4,674 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 64,175千円 | 73,256千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により611,100株増加し、資本金が217,282千円、資本剰余金が204,718千円増加しております。

また、平成29年12月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月14日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行140,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ121,716千円増加しております。さらに、新株予約権の行使により10,000株増加し、資本金が3,555千円、資本剰余金が3,350千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間末において、資本金は725,256千円、資本剰余金は668,630千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規程に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 44円17銭 | 2円03銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 79,720 | 4,674 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 79,720 | 4,674 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,804,896 | 2,304,443 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 34円34銭 | 1円91銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 516,753 | 142,838 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

- (注) 1.平成29年8月3日開催の取締役会決議により、平成29年8月29日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2.当社株式は、平成29年12月15日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社イオレ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 城 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオレの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオレの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。